

千葉県地方創生総合戦略
推進管理シート
(令和6年度実施分)

第3期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート

基本目標		1 地域経済を活性化する環境づくり							
数値目標の進捗状況	指標名							担当課	
	1 県内製造品出荷額等							商工労働部産業振興課	
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年目標	単位
	119,264	130,968	158,925	152,932	令和8年7月頃判明			増加を目指す	億円
	主な取組と成果								
	<p>・京葉臨海コンビナートの競争力強化及びカーボンニュートラルの実現に向けて、企業間連携の促進などを支援していく必要があります。そのため、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会では、これらの議論を進め、令和7年1月28日に第2回協議会を開催し、その検討結果をとりまとめ、公表しました。</p> <p>・医工連携による製品開発を推進するため、人材育成を目的としたセミナーや医療現場のニーズ等を紹介するニーズマッチング会をオンラインで開催し、県内ものづくり企業、医療現場及び製造販売業者の連携を支援するとともに、専門人材による企業の伴走支援や製品開発補助を実施し、10件(平成26年度から累計105件)の共同開発案件が生まれました。</p>								
	要因分析等								
	<p>・令和5年の県内製造品出荷額等は、15兆2,932億円(全国第7位)と、令和4年と比較して約5,990億円減少しました。</p> <p>・特に、石油製品・石炭製品の出荷額が3兆9,312億円と、前年比で約5,590億円の減少となっています(R4:4兆4,904億円)。この減少の要因としては、原油輸入価格の下落や、人口減少や他燃料への変換等による販売量の減少によるものと考えられ、これにより、出荷額が減少したと考えられます。</p>								
	課題と今後の方向性								
<p>・世界的な環境が変化する中において、京葉臨海コンビナートの競争力を堅持しつつ、カーボンニュートラルを推進するため、行政・立地企業等が連携した取組を着実に進める必要があります。引き続き、官民が連携した協議会などを通じて、行政・立地企業等が連携した取組を推進していきます。</p> <p>・IoT・AI等のデジタル技術を活用して県内中小企業の技術の高度化や生産性の向上を図るため、人材育成のための研修等を行うとともに、プッシュ型の企業訪問を通じた中小企業の支援ニーズ等の掘り起こしや、ITベンダーとのマッチングに向けた伴走支援等を行います。</p>									
数値目標の進捗状況	指標名							担当課	
	2 県内年間商品販売額							商工労働部経済政策課	
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	単位
	130,115	133,998	141,768	153,620	令和8年10月頃判明			増加を目指す	億円
	主な取組と成果								
	<p>・中小企業の経営基盤の安定のため、金融機関や信用保証協会等と連携し、これらの企業が必要な事業資金を低利かつ円滑に供給しました。</p> <p>・厳しい経営環境にある中小企業や、創業者を積極的に支援するため、チャレンジ企業支援センターでは、経営や金融、創業などに関する3,533件の窓口相談、94社の専門家派遣を実施し、経営課題の解決や経営の向上をワンストップで支援しました。</p> <p>・チャレンジ企業支援センターにおいて、事業承継に関する中小企業者への相談に対応するとともに、事業承継に関する相談窓口である千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、後継者がいない事業者と、事務引継ぎを希望する企業間とのマッチングやM&Aに関する支援を行いました。</p> <p>また、チャレンジ企業支援センターに、事業承継プロジェクトマネージャーを配置し、事業承継に関する中小企業者への相談を実施しました。</p> <p>・中小・ベンチャー企業の取引拡大を図るため、販路開拓に関する相談窓口を千葉県産業振興センターに設けて275件の相談に対応しました。</p>								
	要因分析等								
	<p>・令和5年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて令和4年と比べ11,852億円増加し、引き続き全国9位で推移しています。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症が収束し、経済活動の正常化が進んだことに加え、原材料価格等が上昇傾向にあることが、販売額を押し上げた要因と考えられます。</p>								
	課題と今後の方向性								
<p>・引き続き様々な形で県内中小企業への支援を行い、県内経済の好循環の実現に向けた取り組みを推進してまいります。</p>									

数値目標の進捗状況	指標名							担当課																									
	3 農業産出額							農林水産部農林水産政策課																									
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年目標	単位																								
	3,853	3,471	3,676	4,029	令和7年12月末 頃判明			増加を目指す	億円																								
<table border="1"> <caption>農業産出額（億円）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>4,259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3,859</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,853</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>3,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>4,029</td> <td>3,676</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>3,676</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	4,259		R1	3,859		R2	3,853		R3	3,471		R4	3,676		R5	4,029	3,676	R6		3,676
年度	実績	目標																															
H30	4,259																																
R1	3,859																																
R2	3,853																																
R3	3,471																																
R4	3,676																																
R5	4,029	3,676																															
R6		3,676																															
主な取組と成果																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・園芸用ハウスの導入・改修推進に向け、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業の実施や国の支援事業を活用し、計27件、4.5haの園芸用ハウスの導入・改修を支援しました。 ・スマート農業技術の現地実証試験等を進めた結果、スマート農業機器の導入件数が、令和6年度実績は1,173件で、前年度実績1,053件から120件増加しました。 ・酪農、肉用牛、養豚、養鶏の各部門において、増頭対策や省力化、畜舎環境改善、家畜改良による生産能力の向上等の取組を支援し、収益性の高い経営への転換を推進しました。 ・ICT技術の効果検証試験や環境に配慮した技術の検討、気候変動に対応した技術の確立等の試験研究に取り組みました。 ・農林、畜産、水産の各部門の研究成果について、試験研究成果普及情報として16部門の65課題をホームページへの掲載、発表会の開催、解説動画の配信などで公表しました。 																																	
要因分析等																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年農業産出額は、主に、米の価格および10a当たり収量の上昇、豚の飼養頭数および価格の上昇、さらに鶏卵の生産量および価格の上昇により、農業産出額は前年比353億円増となりました。なお、本県の増加率は約9%となっています。 ・生産者や実需者の要望の積極的な収集に努めることにより、求められる特性を備え、生産者の所得向上につながる新品種の開発に取り組みました。また、関係機関・組織からの要望課題や行政施策の緊急度・重要度を中心に課題を精査し、取り組むことで現地課題に対応しました。 																																	
課題と今後の方向性																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の経営状況や目標に応じた適切な規模・設備等の整備が課題であり、県や国の支援事業を活用して農業者の経営改善を図ります。 ・スマート農業に取り組むにあたっては、導入コストの低減や技術の十分な理解・活用が課題であることから、引き続き、県の補助事業等によりスマート農業機械の導入支援を行うとともに、現地実証や優良事例の紹介を通じて普及・啓発を進めます。 ・飼料価格高騰や需給緩和で投資が抑制されていることが課題であり、自給飼料の取組によるコスト低減、乳牛改良や技術指導、スマート技術やヘルパー利用支援を通じて生産性と労働環境の改善を図ります。 ・担い手減少や地球温暖化の進行など、農林水産業を取り巻く状況が変化する中で、それらの影響を受ける生産者のニーズを踏まえた技術開発を関係機関と連携して進め、成果の普及・フォローアップを図ります。 																																	

基本目標 2多様な人材が活躍できる社会づくり

数値目標の進捗状況	指標名							担当課	
	4 人口の社会増							総合企画部政策企画課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位
	16,770	18,225	18,740	16,375	15,289			増加を目指す	人
主な取組と成果									
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと回帰支援センター内の「ちば移住支援センター」に本県専属の移住相談員を配置し、相談窓口としての機能強化を図りました。(問い合わせ・相談件数1,559件) インフルエンサーによるSNS発信や、移住関連情報を一元的に発信する移住・二地域居住ポータルサイト「ちばらしい暮らし」を活用し、県内市町村の移住関連情報や各地域で実現できるライフスタイル等のちばの暮らしをPRしました。 県と市町村等との広域的な連携体制の強化を図るため、千葉県移住・二地域居住連絡会議において、移住・二地域居住や地域づくり施策に係る研修会を実施しました。 市町村等と連携した移住相談会を開催(2回)するとともに、都内で開催された移住フェアに出展(2回)し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。また、千葉県移住・二地域居住連絡会議の下部組織(地域部会6件)においても、地域別の相談会を開催しました。(延べ相談者数934名)。 県内条件不利地域を含む市町村が行う移住支援金支給事業への補助を実施しました。(補助件数61件) 									
要因分析等									
<p>令和5年に比べて、人口の社会増は▲1,086人となっています。一都三県で見ると、神奈川県は▲2,619人、埼玉県は▲3,834人と、二県と比べると減少幅は低くなっていますが、東京都は+12,074人となっており、一都三県の中でも、東京のみが昨年度でプラスとなっています。また、全国的に見ると、前年比で東京の次に大きくなっているのが、大阪の+5,729人、その次が愛知の+2,035人となっているなど、東京を含めた大都市への人口集中が一層進んでいることが要因と考えられます。</p>									
課題と今後の方向性									
<p>日本全体で人口減少が進む中、社会増を現状値のまま維持していくことは困難ですが、都心に隣接していながら、海や里山など自然豊かで、サーフィンやゴルフなどの趣味も満喫できるなど、様々なライフスタイルが実現できる千葉ならではの魅力を発信することで、他都道府県からの移住者等を増やすとともに、現在千葉に住んでいる人に住み続けたいと思ってもらえるよう、取り組んでいきます。</p>									

数値目標の進捗状況	指標名							担当課	
	5 ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合							総合企画部多様性社会推進課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位
	-	42.3	44.1	47.1	47.4			80	%
主な取組と成果									
<ul style="list-style-type: none"> 多様性尊重に関する普及啓発事業では、多様性が尊重され、誰もがその人らしく個性と能力を発揮することができる千葉県の実現を目指す決意を宣言する「ちばダイバーシティ宣言」イベントや企業向けセミナーを開催したほか、多様性尊重の理解促進のためのリーフレットや動画を作成しました。 心のバリアフリー推進事業では、人権啓発のため講演会や研修会等を行う「人権啓発活動地方委託事業」(国から県への委託事業)について、各地域の実情に合った啓発活動が行われるよう、市町村における実施意向を確認の上、県内13市町村で開催しました。 									
要因分析等									
<p>県では、多様性が尊重され誰もが活躍できる社会づくりの取組として、県民の理解促進を図る啓発事業や企業向けセミナー等を実施したところですが、対象者が限定され、県民全体に浸透していくには時間を要することから、目標どおりの進捗とはなっていないものと考えられます。</p>									
課題と今後の方向性									
<ul style="list-style-type: none"> 多様性が尊重され誰もが活躍できる社会を実現するために、より多くの県民及び事業者が多様性尊重の意義を理解していただけるよう、より効果的で多様な手段による啓発の取組を進める必要があります。行政職員や一般県民、事業者など、様々な立場の人が多様性尊重の意義について理解し行動できるよう、セミナーの開催や冊子、SNS等を活用した啓発、市町村における人権啓発活動の開催等これまで行ってきた取組に加え、各種団体等と連携した働きかけなど、より多方面からのアプローチ方法を検討していく。 なお、調査では、年齢層が高くなるほどダイバーシティの考え方を知っている割合が少なくなることから、より県民に身近な市町村と連携することで、これらの年齢層も含めた幅広い普及啓発に努めてまいります。 									

数値目標の進捗状況	指標名							担当課																									
	6 子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合							健康福祉部子育て支援課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位																								
	83.1	81.6	72.6	73.4	78.3			80	%																								
<table border="1"> <caption>子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>79.2</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>79.9</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>83.1</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>81.6</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>72.6</td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td>73.4</td><td>74.1</td></tr> <tr><td>R6</td><td>78.3</td><td>75.6</td></tr> </tbody> </table>										年度	実績 (%)	目標 (%)	H30	79.2		R1	79.9		R2	83.1		R3	81.6		R4	72.6		R5	73.4	74.1	R6	78.3	75.6
年度	実績 (%)	目標 (%)																															
H30	79.2																																
R1	79.9																																
R2	83.1																																
R3	81.6																																
R4	72.6																																
R5	73.4	74.1																															
R6	78.3	75.6																															
主な取組と成果																																	
<p>【福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等における待機児童の早期解消に向け、国の交付金や、県が上乗せする補助金等を活用し、民間保育所等43施設の整備に対して助成した結果、県全体で定員数が約1,200人増加しました。(R7.4.1時点保育所等の利用定員数145,499人) ・市町村が実施する延長保育や病児保育、一時預かり事業等に対し助成を行い、地域のニーズに応じたきめ細かい保育サービスの提供を促進した結果、幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談等を行うことができる場である地域子育て支援拠点事業所が3か所増加し、計364か所となりました。 ・就学児童が放課後を安全に過ごすための施設である放課後児童クラブの創設や運営などに対し助成を行った結果、75支援単位[※]の増加につながりました。(1,795支援単位) <p><small>※支援単位：放課後児童健全育成事業における児童の集団の規模であり、一つの支援の単位を構成する児童の数はおおむね40人以下とされています。</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の確保が課題となっていることから、保育士資格取得を目指す学生の修学資金や潜在保育士の再就職のための資金貸付を行う修学資金等貸付事業を実施し、制度利用者は943人となりました。(令和5年度実績958人) ・県全体で子育て家庭を応援するため、県内の企業や商店等の協力を得て、子育て家庭が買物などの際、割引等のサービスを受けられる「子育て応援！チーパス事業」に取り組み、令和6年9月に千葉県LINEアカウントから閲覧出来るようになった「チーパス・スマイル」のLINE連携者数は、令和7年3月末で7,592件、協賛店舗数は8,145店舗となっています。 ・令和6年4月から「こども家庭センター」(以下、センターという。)の設置が市町村の努力義務になりました。センター設置後も、母子保健機能が十分に発揮するために、センターに従事する職員に対し研修を実施しました。 ・母子保健研修等については、市町村説明会や研修を、オンライン(一部オンデマンド配信)とし、小児科医等の専門家から実際の事例等を交えた支援のポイントについて情報提供をしたことにより、全ての市町村が参加したほか、研修後のアンケートでは、全員が今後の業務の参考となったと回答し、母子保健従事者の資質を向上するための支援となりました。 <p>【医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日19時から翌8時まで、小児患者の保護者等からの問合せに対し、看護師・小児科医が助言を行い、その不安を解消する小児救急電話相談事業(#8000)を行っています。また、#8000の周知を図るため、市町村に対し啓発ガイドブック及びシールを配付し、母子手帳配布時や3歳児検診時に配布してもらうこととしています。 <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育てを両立できる職場環境の整備を進めるため、育児休業制度の整備や長時間労働の是正などの働き方改革に取り組み企業45社にアドバイザーを派遣するとともに、経営者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催しました。 ・子育て支援や女性の活躍推進などに取り組み企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、取組の内容を県のホームページで公表しました。 																																	
要因分析等																																	
<p>【福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの整備に要する経費を助成し、施設整備の負担を軽減した結果、支援単位の増加につながったものと推測されます。 ・「子育て応援！チーパス事業」については、子育て支援イベント等を活用し、「チーパス・スマイル」のLINE移行などの周知に取り組んだことにより、子育て世帯への浸透が進み、千葉県公式LINEアカウントのLINE連携者数、協賛店舗数の拡大に繋がったものと考えられます。 ・母子保健研修の内容について、こども家庭センターで行う全ての妊産婦やこどもへの支援に加え、DV、虐待等のリスクが高い方の支援もテーマとしたことや、研修時間を60分とし参加しやすい環境を整備したことが参加自治体数増加の要因と考えられます。また、センター未設置の市町村職員も対象とすることで、センター設置に向けた取組の一助となったと考えます。 ・母子保健研修等について、全ての市町村が参加することができたのは、アンケート調査等を基にテーマを設定し、ニーズに合致した内容や情報提供に努めたこと、研修時間を調整したことや参加方法をオンラインとしたことで、参加しやすい環境となったことが要因と考えます。 <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の価値観やライフステージに合わせた、多様で柔軟な働き方への関心が高まり企業における取組が進んだと考えられます。 																																	
課題と今後の方向性																																	
<p>【福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国の交付金を活用し、民間保育所等の整備を促進するほか、民間保育所を設置する全ての市町村において、保育士の処遇改善事業を実施するとともに、平成30年度に立ち上げた「千葉県待機児童対策協議会」において市町村との情報共有を図り、市町村との連携を強めながら、施設整備・保育人材確保等の取組を更に推進します。 ・地域の子育て支援の実施主体である市町村等に対し、助成制度の活用などを積極的に働きかけ、多様な保育サービスの提供を図ります。 ・放課後児童クラブについて、市町村の要望を踏まえ、施設整備をさらに進めるとともに、放課後児童支援員等への研修を行います。 ・保育士の確保・定着対策を一層推進するため、「ちは保育士・保育所支援センター」における保育所等の事業者とのマッチングなどを充実させ、潜在保育士の再就職等を支援します。また、保育士資格取得を目指す学生や潜在保育士の再就職を支援するため、修学資金等貸付事業に取り組みます。 ・千葉県公式LINEアカウントに移行した「チーパス・スマイル」について引き続き広報を行うことにより、LINE連携者数、協賛店舗数の拡大を図ります。 ・本県の母子保健の推進のためには、こども家庭センターの業務となっている、妊婦面接や出産後の母子支援が重要であり、引き続き、研修会を行っていきます。未設置の市町村にも参加を促しセンター設置に向けた人材の育成を行っていきます。 ・本県の母子保健の推進のためには、母や子の支援を行う母子保健従事者の資質向上が必要であるため、引き続き、地域における母子保健従事者の研修を行っていきます。 ・国の動向や県内の母子保健事業の取組状況等を共有することは、現場での実践や市町村単位の施策に反映されることが期待されるため、引き続き、必要な情報提供を行ってまいります。 <p>【医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急電話相談事業について、引き続きパンフレット配布等により周知を図るほか、現在、日曜日日の日中帯における相談ニーズが多くあることから、相談時間の拡充を検討してまいります。 <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援については、引き続き、国や関係団体と連携し、企業への啓発やアドバイザー派遣、国の助成制度の周知等に取り組みます。 																																	

数値目標の 進捗状況	指標名						担当課																									
	7 授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合※ ※全国学力・学習状況調査の設問「授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合						教育庁学習指導課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																							
	小77.8 中79.6	小76.8 中77.4	小78.7 中77.9	小81.7 中80.3			全国平均を上回る	%																								
(小学校)	<p>授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合(%)</p> <table border="1"> <caption>小学校 実績と目標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>75.6</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>76.6</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>77.8</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>77.3</td><td>76.8</td></tr> <tr><td>R5</td><td>78.7</td><td>78.8</td></tr> <tr><td>R6</td><td>81.7</td><td>81.9</td></tr> </tbody> </table> <p>全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、データなし</p>								年度	実績 (%)	目標 (%)	H30	75.6		R1	76.6		R2			R3	77.8		R4	77.3	76.8	R5	78.7	78.8	R6	81.7	81.9
年度	実績 (%)	目標 (%)																														
H30	75.6																															
R1	76.6																															
R2																																
R3	77.8																															
R4	77.3	76.8																														
R5	78.7	78.8																														
R6	81.7	81.9																														
(中学校)	<p>授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合(%)</p> <table border="1"> <caption>中学校 実績と目標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>72.7</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>73.5</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>79.6</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>77.4</td><td>79.2</td></tr> <tr><td>R5</td><td>77.9</td><td>79.2</td></tr> <tr><td>R6</td><td>80.3</td><td>80.3</td></tr> </tbody> </table> <p>全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、データなし</p>								年度	実績 (%)	目標 (%)	H30	72.7		R1	73.5		R2			R3	79.6		R4	77.4	79.2	R5	77.9	79.2	R6	80.3	80.3
年度	実績 (%)	目標 (%)																														
H30	72.7																															
R1	73.5																															
R2																																
R3	79.6																															
R4	77.4	79.2																														
R5	77.9	79.2																														
R6	80.3	80.3																														
主な取組と成果																																
<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上通信や学力向上のためのリーフレット等を発行し、全国学力・学習状況調査の結果分析や分析した結果の活用について、関係機関や学校へ情報発信を行いました。 ・学校訪問の際は、調査結果の分析内容や課題解決に向けた取組について、学校に応じた指導・助言を行うことで、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善の促進を図りました。 																																
要因分析等																																
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校ともに、指標に関する児童生徒の肯定的な回答の割合は年々改善傾向にあり、目標値に近づいています。 ・各種研修や学校訪問等の際に「思考し、表現する力を高める実践モデルプログラム」を活用した授業改善を促した結果、指標に関する数値が向上したと考えられます。 ・今後も「思考し、表現する力を高める実践モデルプログラム」をモデルに、児童生徒が主体的に課題を設定し、解決していくような学習が充実するように授業改善を図っていく必要があります。 																																
課題と今後の方向性																																
<ul style="list-style-type: none"> ・「主体的・対話的で深い学び」に係る全国学力・学習状況調査(質問調査)を各学校が十分に分析し、全職員で共通理解を図った上で、子供が主体となる課題解決に向けた授業改善に取り組む必要があります。 ・各研修事業や学校訪問の際に「思考し、表現する力を高める実践モデルプログラム」の活用を促し、授業改善をより一層後押ししていきます。 ・「明日からの指導に役立つ CHIBAの学力向上施策一覧」を作成して「確かな学力」の育成のための施策を一体的にまとめ情報を一元化し、指標の目標達成に向けた学力向上施策の好事例や成果物などの更なる活用促進を図ります。 																																

基本目標 4 県民が暮らしやすい地域づくり

数値目標の進捗状況	指標名							担当課																									
	8 自主防災組織のカバー率※ ※全世帯数に対して、それぞれの自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数割合							防災危機管理部危機管理政策課																									
	令和2年度 (R2.4.1)	令和3年度 (R3.4.1)	令和4年度 (R4.4.1)	令和5年度 (R5.4.1)	令和6年度 (R6.4.1)	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	68.9	68.7	69.5	68.9	69.3			84.7	%																								
<table border="1"> <caption>自主防災組織のカバー率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>67.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>69.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>68.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>68.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>69.5</td> <td>69.5</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>68.9</td> <td>72.5</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>69.3</td> <td>75.6</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績 (%)	目標 (%)	H30	67.4		R1	69.1		R2	68.9		R3	68.7		R4	69.5	69.5	R5	68.9	72.5	R6	69.3	75.6
年度	実績 (%)	目標 (%)																															
H30	67.4																																
R1	69.1																																
R2	68.9																																
R3	68.7																																
R4	69.5	69.5																															
R5	68.9	72.5																															
R6	69.3	75.6																															
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成・活動促進のため、令和5年度から「千葉県地域防災力充実・強化補助金」により、自主防災組織の訓練や研修会、資機材等の整備など、自助・共助の活性化に要する経費等について、支援を実施しています。 ・自主防災組織の優良団体の表彰を行い、その活動を広く周知することで、自主防災組織の結成や活動を促進しました。 ・自主防災組織のリーダーとして活動する人材を育成するため、消防学校防災研修センターにおいて、実践的な研修を実施しました。 																																	
<p>要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織のカバー率については近年横ばい傾向が続いています。 ・自主防災組織のカバー率が近年停滞している要因として、住民の高齢化や地域の過疎化、自主防災組織への理解不足などにより、地域防災に取り組む組織の担い手やリーダー人材が不足するなどし、自主防災組織の結成や活動が停滞したことが考えられます。 																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に被害を最小限にとどめるためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の取組が重要であり、地域の防災意識の更なる高揚を図るとともに、自主防災組織の活動カバー率が低い市町村に対する働きかけや支援が必要です。 ・地域における防災リーダーを養成するため、防災の知識や技能を習得するための研修会等の実施が必要です。 ・引き続き、市町村等が実施する、自助・共助の活性化に係る事業に対し、千葉県地域防災力充実・強化補助金による支援を行い、防災教育の推進や自主防災組織の結成・活動促進に努めます。 ・消防学校防災研修センターにおいて、自主防災組織等のリーダー向け研修を実施し、地域の防災リーダーを養成します。 																																	

数値目標の進捗状況	指標名							担当課																									
	9 地域の医療体制に安心を感じている県民の割合							健康福祉政策課 医療整備課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	67.5	60.8	61.2	62.7	65.5			70.0	%																								
<table border="1"> <caption>地域の医療体制に安心を感じている県民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目安 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>65.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>65.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>67.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>60.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>61.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>63.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>65.5</td> <td>64.7</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績 (%)	目安 (%)	H30	65.1		R1	65.8		R2	67.5		R3	60.8		R4	61.2		R5	63.0		R6	65.5	64.7
年度	実績 (%)	目安 (%)																															
H30	65.1																																
R1	65.8																																
R2	67.5																																
R3	60.8																																
R4	61.2																																
R5	63.0																																
R6	65.5	64.7																															
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9つの二次保健医療圏ごとに「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、限られた医療資源を効果的に活用し、質の高いサービスが受けられるよう、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた個別医療機関ごとの具体的な対応方針等について協議を行いました。 ・ラジオCMや各種広報媒体を活用し、かかりつけ医等の周知を行いました。 ・在宅医養成研修や、診療所の経営等の助言を行うアドバイザー派遣等を実施することにより、新たに在宅医療に取り組む医療機関の増加を図りました。また市町村を「在宅医療に必要な連携を担う拠点」として位置づけ、拠点整備に係る費用の補助を行いました。 ・夜間休日すぐに医療機関を受診すべきか、救急車を呼ぶべきか等の相談に応じる、救急安心電話相談事業を平日・土曜日18時～翌朝8時、日曜・祝日・年末年始・GW 9時～翌朝8時で実施しました。 ・一時救命処置に関する知識・技能を習得した県民を増やすため、千葉県AED普及促進計画に基づき、心肺蘇生法およびAEDの使用法を知らない県民に対して、普及啓発ポスター及びリーフレットの作成・配布やイベントの実施などにより、AEDの使用及び心肺蘇生法の実施を促進しました。 ・千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター※における臨床研修・専門研修の情報提供や医療技術研修の開催などにより、県外から医師を呼び込むとともに、産科医等に分娩手当を支給するなどの処遇改善に取り組む医療機関への財政支援を行いました。また、看護職員等の確保及び離職防止のため、看護師等養成所への運営費補助、県内就業を希望している看護師等養成所の学生への修学資金の貸付、県ナースセンターによる復職支援、病院内保育所を運営する医療機関への運営費補助等を行いました。 ・県内の看護職員数(人口10万人対比)は、全国平均の1371.9人と比べ、1020.1人と少ない状況であるものの、県内の看護職員の総数は増加しています。(令和4年末時点62,016人→令和6年末時点63,767人(1,751人増)) <p><small>※県内の研修環境の充実と、県内外への魅力の発信を強化するため、平成23年12月から千葉大医学部附属病院内に設置。</small></p>																																	
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急安心電話相談事業を実施することで、緊急性の高い潜在的な急病傷病者の早期受診の促進、症状の緊急性や救急車の要否について判断に悩む県民に対し、医学的見地から適切に助言できたことが目標達成の要因と考えられます。 ・心肺蘇生法等の応急処置に関する知識や技術、AEDの使用法の普及啓発が進んだことが目標達成の要因と考えられます。 ・令和6年の医師数は未判明ですが、県内の医療関係団体、大学、臨床研修病院等と連携した医師確保・定着への取り組みにより医師数が増加傾向にあること、また、医療機関への財政支援などの取り組みにより、産科医数についても増加傾向にあることが、目標達成の要因と考えられます。 <p>【参考】県内医師数R2: 12,935→R4: 13,097(隔年調査)、県内産科医数(産婦人科・産科・婦人科)R2: 539→R4: 578</p>																																	
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の各構想区域において不足する医療機能の明示や、地域で必要とされるデータの提供等を通じて、医療機関の役割分担と連携をより促進させる必要があります。引き続き、関係部署との連携を図り、地域医療構想調整会議等を通じて、将来の医療需要等を踏まえたデータ提供や、各構想区域において不足する医療機能が確保されるよう、地域医療介護総合確保基金を活用した支援をしていきます。 ・より地域の医療体制に安心することができるよう、かかりつけ医等の周知、定着を一層促進する必要があります。更なるかかりつけ医等の周知、定着を図るため、引き続き、各種広報媒体を活用するほか、紹介受診重点医療機関※を県ホームページで公表し、かかりつけ医への受診を促進するなど、啓発に努めます。 ※紹介受診重点医療機関：かかりつけ医からの紹介状を持って受診いただくことに重点をおいた医療機関であって、手術・処置や化学療法等を必要とする外来や放射線治療等の高額医療機器等を必要とする外来を行う医療機関のこと。 ・今後高齢者率の増加に伴い在宅医療需要の急増が見込まれていることから、引き続き、在宅医療を支える医療機関の増加や関係機関の連携強化を支援し、在宅医療提供体制の充実に努めます。 ・高齢者率の増加や軽症患者の救急車の要請等による救急出動件数の増加などにより、平均搬送時間は増加傾向にあり、搬送時間の短縮や救急車及び救急医療の適正利用が課題となっていることから、適正利用を図るため、救急安心電話相談について、ポスター及びリーフレットの作成・配布や県民だより等への掲載により周知を図るとともに、「ちば救急医療ネット」を活用して夜間や休日などに医療機関を受診する際に役立つ情報を周知していきます。 ・心肺機能停止患者の救命には、第一発見者など県民による速やかな一時救命処置が重要であり、AEDを探す手間や移動時間削減のため、一次救命処置(AEDと心肺蘇生法)に関する知識・技能を習得した県民を増やし、県民が一次救命処置を実施しやすい環境を構築する必要があります。このため、千葉県AED普及促進計画に基づき一次救命措置に関する普及啓発活動を行なうとともに、AEDの計画的な設置を推進していきます。 ・若い世代を含めた看護職員等の確保及び離職防止のため、看護師等養成所への運営費補助、県内就業を希望している看護師等養成所の学生への修学資金の貸付、県ナースセンターによる復職支援のほか、院内保育所運営事業等による勤務環境の改善、特定行為研修の受講等のスキルアップ支援等に取り組めます。 																																	

基本目標	1 地域経済を活性化する環境づくり																															
中項目	① 未来を支える産業の振興																															
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																								
	10 ちば新事業創出ネットワーク※の参加団体数(累計) ※社会的課題や企業ニーズに応じた産学連携や、産産連携を促進するために、意欲的な大学や中小企業をネットワーク化し、県内企業と大学・研究機関等との結びつきを強化するためのもの。							商工労働部産業振興課																								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																							
	698	705	710	718	736			720	社																							
	<table border="1"> <caption>ちば新事業創出ネットワークの参加団体数(累計) (社)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>688</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>688</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>698</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>705</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>710</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>718</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>736</td> <td>714</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	688	688	R1	688	688	R2	698	698	R3	705	705	R4	710	710	R5	718	712	R6	736
年度	実績	目標																														
H30	688	688																														
R1	688	688																														
R2	698	698																														
R3	705	705																														
R4	710	710																														
R5	718	712																														
R6	736	714																														
主な取組と成果																																
<ul style="list-style-type: none"> ・新製品・新技術の研究開発に取り組む中小企業を支援するため、外部の専門人材である研究開発コーディネーターを設置し、開発スタート時から開発後のフォローアップまで継続的な支援を実施しました。また、セミナーの開催等による企業と大学・研究機関等との結びつきの強化を図り、産学官連携の取り組みを促進しました。 																																
要因分析等																																
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等が新製品・新技術開発を行うためには、技術力のある大学や研究機関、企業等と協力しながら、連携して取り組むことが有効です。中小企業等に本ネットワークの有効的な活用を促すため、研究開発コーディネーターによる企業訪問等を通じて周知を図ったことにより、参加団体数が増加したと考えられます。 																																
課題と今後の方向性																																
<ul style="list-style-type: none"> ・企業や大学等が連携した新製品・新技術開発の取り組みを支援するためには、研究開発コーディネーターによる企業訪問等を通じ、本ネットワークのさらなる周知に取り組む必要があります。 ・引き続き、企業と大学等が連携して行う新製品・新技術の開発を支援するため、本ネットワークの拡大を図るとともに、外部の専門人材である研究開発コーディネーターにより、開発スタート時から開発後のフォローアップや共同研究による競争的資金の獲得支援を行ってまいります。 																																
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																								
	11 医療機器等の共同開発件数							商工労働部産業振興課																								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																							
	65	75	85	95	105			135	件																							
	<table border="1"> <caption>医療機器等の共同開発件数(累計) (件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>46</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>56</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>65</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>95</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>105</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	46	46	R1	56	56	R2	65	65	R3	75	75	R4	85	85	R5	95	95	R6	105
年度	実績	目標																														
H30	46	46																														
R1	56	56																														
R2	65	65																														
R3	75	75																														
R4	85	85																														
R5	95	95																														
R6	105	105																														
主な取組と成果																																
<ul style="list-style-type: none"> ・医工連携による製品開発を推進するため、人材育成を目的としたセミナーや医療現場のニーズを紹介するニーズマッチング会等を開催し、県内ものづくり企業と医療機関や製造販売業者等との連携を支援するとともに、専門人材による企業の伴走支援や製品開発補助を実施し、10件(平成26年度から累計105件)の共同開発案件が生まれました。 																																
要因分析等																																
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先である(公財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置した専門人材であるメディカル・コンシェルジュ及び臨床研究中核病院に配置した専門人材であるコーディネーターによる開発支援が功を奏し、目標を達成することができました。 ・また、平成26年から始まった医工連携の取り組みが医療機関や企業に浸透してきたことに加え、支援機関の協力体制が整ってきたことにより、医療機器等の共同開発件数は順調に伸びているものと考えられます。 																																
課題と今後の方向性																																
<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入した中小企業が医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療機関や製造販売業者等と連携することで法規制、市場調査、販路の確保、資金の調達等の課題に対応していくことが必要です。 ・開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により製造販売業者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーを、オンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。 																																

KPIの 進捗状況	指標名						担当課																										
	12 県内企業の立地件数(累計)						商工労働部企業立地課																										
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和6～9年の累計 目標	単位																								
			(70)**	84	90			280	件																								
<p>※()内は目標設定時の現状値(平成30年～令和4年の平均値)です。</p> <table border="1"> <caption>県内企業の立地件数(累計)(件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>67</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>57</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>69</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>70</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>98</td><td>70</td></tr> <tr><td>R5</td><td>84</td><td>70</td></tr> <tr><td>R6</td><td>90</td><td>70</td></tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	67		R1	57		R2	69		R3	70		R4	98	70	R5	84	70	R6	90	70
年度	実績	目標																															
H30	67																																
R1	57																																
R2	69																																
R3	70																																
R4	98	70																															
R5	84	70																															
R6	90	70																															
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内への企業誘致を推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえた企業訪問活動の実施(令和6年度実績:2,119件)など、様々な方法により本県の優れた立地優位性の発信に努めました。 ・立地企業補助金制度については、令和元年度に産業用地の確保に取り組む市町村に対する支援を新たに創設するとともに、令和6年度においても、限られた産業用地に工場の新規立地を一層促進するため、工業団地以外に立地する工場も補助対象とする制度改正を行ったところであり、同補助金により企業や市町村への支援を行いました(令和6年度交付実績:26件・286,706千円)。 ・外資系企業の誘致について、物件情報や開発許可等に関する助言・情報提供等を行った結果、7件の立地につながりました。 ・市町村の検討段階から、産業用地開発に向けた課題等について民間開発事業者との意見交換の場を設けたほか、多古町が実施した事業可能性調査事業(事業計画の検討、民間事業者へのヒアリング等)や、柏市が実施した公共インフラ整備事業に対して補助を行いました。 																																	
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年の立地企業件数は前年をやや上回り、引き続き高い水準となっています。そのうち製造業等の立地件数は過去5年で最高(R2:15件、R3:11件、R4:23件、R5:18件、R6:30件)となっています。これは、資材価格の高騰や人手不足などの懸念材料はあるものの、価格転嫁が進み、企業の投資意欲が回復に向かうなど、設備投資拡大の基調が続いていることなどに加え、圏央道をはじめとする道路網の整備が進められていることにより、原材料の入手、製品の出荷がしやすいことなどが、寄与していると考えられます。 																																	
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野に注視しつつ、最新の企業の投資動向を把握したうえで、立地企業補助金制度の弾力的な見直しや効果的な誘致活動に取り組む必要があります。そのため、企業ニーズを踏まえた柔軟な立地企業補助金制度の見直しにより、県内各地域の特性に応じた、きめ細やかな支援を行います。 また、県内へ立地意向のある企業や関係機関等との打合せ・相談・情報交換等を継続的に実施することで企業の動向を適宜適切に把握し、状況に合わせた誘致活動を行うとともに、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。 ・県外から新たな活力を呼び込み、地域経済の活性化を図るため、高い成長力と経済効果が期待される外資系企業の誘致にも積極的に取り組む必要があります。 そのため、広く国内外へ本県の投資環境を情報発信するとともに、海外から本県へ進出する企業に対する一元的窓口であるちば投資サポートセンターを通じた法人設立等のサポート等の支援を行います。 ・企業立地の受け皿となる県内の産業用地が減少していることから、県・市町村・民間のそれぞれが持つ強みを生かした産業用地の確保に取り組む必要があります。 そのため、産業用地の確保に向けて、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設け、県が有する企業ニーズや先行事例の情報提供を行うほか、県の可能性調査及びインフラ整備に係る補助金の活用やノウハウに長けた民間事業者の紹介などの支援により、円滑な事業の推進を図ります。 																																	

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	13 空き公共施設等への進出企業数(累計)							商工労働部企業立地課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	37	48	56	63	69			91	件																								
<table border="1"> <caption>空き公共施設等への進出企業数(累計) (件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>22</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>28</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>48</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>56</td><td>56</td></tr> <tr><td>R5</td><td>63</td><td>63</td></tr> <tr><td>R6</td><td>69</td><td>70</td></tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	22		R1	28		R2	37		R3	48		R4	56	56	R5	63	63	R6	69	70
年度	実績	目標																															
H30	22																																
R1	28																																
R2	37																																
R3	48																																
R4	56	56																															
R5	63	63																															
R6	69	70																															
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の保有する空き公共施設等の情報を集約し、県HPや電子メール等による金融機関、中小企業支援機関等への発信を行い、県内空き公共施設への企業誘致に取り組みました。 ・都内企業を中心にアンケートを送付し(2,000社)、ニーズの把握と空き公共施設を活用した本県の企業誘致の取組等の周知を行い、さらに民間事業者のネットワークを活用した情報発信により、空き公共施設等の活用に関心のある企業の発掘を行いました。 ・空き公共施設の利活用推進に係るセミナーの開催に当たり、アンケート送付先企業・ちばぎん総研の会員先企業へのチラシ送付やメルマガを活用し、案内を行った結果、民間企業25社30名、自治体8市13名の参加がありました。 ・問合せがあった企業やアンケートでの連絡希望企業、廃校活用マッチングイベントの参加企業等に対し、個別にアプローチを行い、マッチング(訪問・面談・オンライン会議、現地実査、ヒアリング等)を行いました(令和6年度マッチング件数:122件)。 ・上記取組の結果、令和6年度における県内空き公共施設への進出企業数は6件となりました。 																																	
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県北東部から南部にかけては人口減少などにより利用されない公共施設が出てきており、今後も空き公共施設の活用希望の増加が見込まれることに加え、生活様式の変化によって本業以外の複数の事業展開を検討している企業がみられることから、進出企業数は今後も増加していくことが見込まれます。 																																	
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や施設の実情を踏まえた情報発信を行うとともに、企業ニーズの変化を適切に捉え、企業の発掘及び市町村とのマッチングを推進していくことが必要となります。 ・そのため、引き続き、企業の発掘、市町村とのマッチングを推進していくとともに、企業や市町村へのフォローを継続的に行っていきます。具体的には、市町村が保有する施設の最新情報を集約・発信し、企業が情報を得やすい環境を整備し、また、空き公共施設を活用した企業誘致の取組に新規参入予定の市町村に対しては、必要な知識やノウハウを提供し、効率的に企業誘致活動に取り組めるよう支援を行います。 ・さらに、企業向けのアンケートでは、多種多様な業種が進出を検討している状況を踏まえ、幅広い業種へのアンケート送付によってニーズを掘り起こし、県内空き公共施設への企業進出を一層推進していきます。 																																	

中項目	②京葉臨海コンビナートの成長力強化																																
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	14 京葉臨海地域における従業者数							商工労働部 カーボンニュートラル推進課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	56,607	54,798	令和7年12月 末頃判明	令和8年3月 頃判明	令和8年12月 末頃判明			現状維持	人																								
<p>京葉臨海地域における従業者数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>57,547</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>57,911</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>56,607</td> <td>56,607</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>54,798</td> <td>56,607</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>56,607</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>56,607</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>56,607</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	57,547	-	R1	57,911	-	R2	56,607	56,607	R3	54,798	56,607	R4	-	56,607	R5	-	56,607	R6	-	56,607
年度	実績	目標																															
H30	57,547	-																															
R1	57,911	-																															
R2	56,607	56,607																															
R3	54,798	56,607																															
R4	-	56,607																															
R5	-	56,607																															
R6	-	56,607																															
主な取組と成果																																	
<p>・京葉臨海コンビナートの競争力強化及びカーボンニュートラルの実現に向けて、企業間連携の促進などを支援していく必要があります。そのため、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会では、これらの議論を進め、令和7年1月28日に第2回協議会を開催し、その検討結果をとりまとめ、公表しました。</p> <p>・「令和7年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの国際競争力（研究開発・設備投資、企業間連携の取組）や防災力（保安人材の育成・確保、IoTによる保安の高度化）等について、国への働きかけを行いました。</p> <p>・また、京葉臨海コンビナートにおける中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成に向けて、企業における採用や人材育成の状況等のヒアリングを行いました。企業の人材確保や担い手育成に向けて、地域の中学生や教員等を対象に企業説明会を実施しました。</p>																																	
要因分析等																																	
<p>・京葉臨海コンビナートでは、国際競争の激化や国内需要の縮小に伴い、生産能力最適化やグリーン化に向けた事業の再編・集約化が進んでいます。</p> <p>・また、コンビナート立地企業では、熟練技術者の引退に伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の問題を抱えています。</p> <p>・以上から、従業員数が減少していると考えられます。</p>																																	
課題と今後の方向性																																	
<p>・世界的な環境が変化する中において、京葉臨海コンビナートの競争力を堅持しつつ、カーボンニュートラルを推進するため、エネルギーの低炭素化の検討など、行政・立地企業等が連携した取組を着実に進める必要があります。</p> <p>・コンビナート立地企業共通の課題である、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていく必要があります。</p> <p>・工業教育を担う教育庁や製造現場の中核人材の育成等を行う「京葉人材育成会」と連携を図りながら、コンビナート立地企業の担い手の育成を進めていきます。</p>																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	15 コンビナート競争力強化に係る関連会議等の開催件数（累計）							商工労働部 カーボンニュートラル推進課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	10	11	12	12	13			17	回																								
<p>コンビナート競争力強化に係る関連会議等の開催件数（累計）（回）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>11</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	8	-	R1	9	-	R2	10	-	R3	11	-	R4	12	12	R5	12	13	R6	13	14
年度	実績	目標																															
H30	8	-																															
R1	9	-																															
R2	10	-																															
R3	11	-																															
R4	12	12																															
R5	12	13																															
R6	13	14																															
主な取組と成果																																	
<p>・京葉臨海コンビナートの競争力強化及びカーボンニュートラルの実現に向けて、企業間連携の促進などを支援していく必要があります。そのため、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会では、これらの議論を進め、令和7年1月28日に第2回協議会を開催し、その検討結果をとりまとめ、公表しました。</p> <p>・「令和7年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの国際競争力（研究開発・設備投資、企業間連携の取組）や防災力（保安人材の育成・確保、IoTによる保安の高度化）等について、国への働きかけを行いました。</p>																																	
要因分析等																																	
<p>・京葉臨海コンビナートの国際競争力を堅持しつつ、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートに転換することを目指し、業種を超えた企業間連携を推進するため、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会を開催しています。</p> <p>・関連会議等の開催件数について、令和5年度は不開催のため累計目標値は下回ったものの、その他年度は年1回の頻度で開催しています。</p>																																	
課題と今後の方向性																																	
<p>・世界的な環境が変化する中において、京葉臨海コンビナートの競争力を堅持しつつ、カーボンニュートラルを推進するため、行政・立地企業等が連携した取組を着実に進める必要があります。</p> <p>・引き続き、官民が連携した協議会などを通じて、行政・立地企業等が連携した取組を推進していきます。</p>																																	

中項目	③環境保全と経済成長の好循環の創出																																
KPIの進捗状況	指標名							担当課																									
	16 再生可能エネルギー発電設備の導入状況							環境生活部温暖化対策推進課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位																								
	3,135	3,288	3,511	3,675	3,844			4,700	MW																								
	<table border="1"> <caption>再生可能エネルギー発電設備の導入状況 (MW)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>2,558</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>2,859</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>3,135</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>3,288</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>3,511</td><td>3,523</td></tr> <tr><td>R5</td><td>3,675</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>R6</td><td>3,844</td><td>3,994</td></tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	2,558		R1	2,859		R2	3,135		R3	3,288		R4	3,511	3,523	R5	3,675	3,759	R6	3,844	3,994
	年度	実績	目標																														
	H30	2,558																															
	R1	2,859																															
	R2	3,135																															
	R3	3,288																															
R4	3,511	3,523																															
R5	3,675	3,759																															
R6	3,844	3,994																															
主な取組と成果																																	
<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備・蓄電池の共同調達支援事業や、住宅で太陽光発電設備をリース・PPAで導入する際の補助事業を実施し、家庭や事業者の再生可能エネルギーの導入を促進しました。 中小事業者等の脱炭素化を促進するため、「千葉県中小事業者等脱炭素化支援センター」を設置し、事業所における脱炭素化に向けたアドバイスやコスト削減の提案、各種補助金の案内、普及啓発など、エネルギー管理士等による伴走型の相談支援を行いました。 																																	
要因分析等																																	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の再生可能エネルギー発電設備の導入状況は3,844MWと令和5年度と比較して増加しましたが、目標値を下回りました。 直近の太陽光発電設備等の市場価格が人材不足や資機材等高騰等の影響で上昇したことにより、市場全体の購入意欲が低減していると考えられます。 中小事業者の脱炭素化は、再生可能エネルギーの導入等の取組に関するノウハウ、資金の不足などが課題となっております。 																																	
課題と今後の方向性																																	
<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電施設等共同購入支援事業をより一層県民に周知するため、県・市町村の広報媒体のさらなる活用が必要です。県の広報媒体を用いた広報活動を充実させるとともに、市町村説明会等を通じ、広報活動に連携していただく市町村を増加させることで、更なる周知に努めてまいります。 「千葉県中小事業者等脱炭素化支援センター」の周知を図るとともに積極的な活用を促し、中小事業者等の脱炭素化に向けて、それぞれの事業者の課題に応じた効果的な支援に取り組んでまいります。 																																	
KPIの進捗状況	指標名							担当課																									
	17 省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録した事業所数(CO2CO2スマート宣言事業所登録数)(累計)							環境生活部温暖化対策推進課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(R5年10月末)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位																								
	612	629	2,773	3,005	3,499			3,800	事業所																								
	<table border="1"> <caption>省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録した事業所数 (CO2CO2スマート宣言事業所登録数) (累計) (事業所)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>589</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>602</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>612</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>629</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>2,773</td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td>3,005</td><td>3,005</td></tr> <tr><td>R6</td><td>3,499</td><td>3,204</td></tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	589		R1	602		R2	612		R3	629		R4	2,773		R5	3,005	3,005	R6	3,499	3,204
	年度	実績	目標																														
	H30	589																															
	R1	602																															
	R2	612																															
	R3	629																															
R4	2,773																																
R5	3,005	3,005																															
R6	3,499	3,204																															
主な取組と成果																																	
<ul style="list-style-type: none"> 事業者を対象とした県や民間企業主催のセミナーでの制度の紹介のほか、県HPを活用し、登録事業所の紹介等を行うことにより、本制度の周知並びに登録の呼び掛けを行いました。 前年度に引き続き、本制度の登録を、事業者向け脱炭素化促進事業における補助金の交付要件とし、本制度への登録を働きかけました。 																																	
要因分析等																																	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度末の登録事業所数は3,499事業所となっており、令和5年度末(3,118事業所)から381事業所が新たに本制度へ登録しました。 本制度の登録を、事業者向け脱炭素化促進事業における補助金の交付要件としたことが、増加の主な要因と考えます。 																																	
課題と今後の方向性																																	
<ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラルを実現するためには、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入等に積極的に取り組む事業所を増やしていく必要があります。 引き続き、セミナーや研修会など様々な機会を捉え、県内企業に本制度への登録を働きかけていきます。 																																	

数値目標の進捗状況	指標名						担当課													
	18 海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数						商工労働部 カーボンニュートラル推進課													
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年 目標	単位											
-	-	10	11	10			10	回												
<p>海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数(回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	R4	10	10	R5	11	10	R6	10	10
年度	実績	目標																		
R4	10	10																		
R5	11	10																		
R6	10	10																		
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力の導入促進に向け、漁業との共存・共栄を図るため、地元漁業者との勉強会や意見交換会を開催しました。 ・国内外の洋上風力発電プロジェクトへの県内企業の参入を促進するため、風車メーカーと県内企業との風車の構造や部品等に関する勉強会を開催しました。 ・水素エネルギーに関する先進的な取組事例についての情報共有等を行うため、県内企業等とともに、プラットフォーム会議や先進地の視察を実施しました。 																				
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力と漁業の共存・共栄を図るには、地元漁業者の意見を踏まえて進める必要があるため、地元漁協の協力や理解を得ながら、継続的に勉強会や意見交換会を開催することができました。 ・県内企業が風車サプライチェーンにあらかじめ組み込まれるよう、県内企業と風車メーカーのマッチングを図っていく必要があるため、県として風車メーカーに働きかけ、セミナーを開催することができました。 																				
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県太平洋沿岸の沖合は風況が良く、洋上風力発電の適地となっているため、今後も洋上風力発電の導入を促進してまいります。 ・なお、導入に当たっては、漁業など地元関係者の理解を得ながら進めていく必要があるため、海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等に関する国の政策動向や技術動向等について、講演会や地域勉強会の開催のほか、県HPへの掲載を通じて、市町村、関連企業、漁業関係者に情報提供することにより、海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の導入を促進していきます。 																				

中項目	④中小企業の活性化支援								
KPIの進捗状況	指標名							担当課	
	19 産業振興センター(チャレンジ企業支援センター)における窓口相談件数							商工労働部経営支援課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位
	4,361	2,310	4,262	4,278	3,533			3,580	件
	主な取組と成果								
	<p>・中小企業が抱える経営、金融、技術、ICT等の様々な課題の解決をワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターにおいて、電話・面談等による各種相談に応じるほか、出張相談対応などの企業が気軽にセンターを利用できる取組を進めた結果、令和6年度は3,533件の窓口相談を実施しました。</p>								
	要因分析等								
	<p>・これまで多くの中小企業から国の補助金の申請に係る相談を受けていましたが、令和6年度は、当該補助金申請の受付期間外であり、補助金申請の相談が減少したことが、窓口相談数が少なかった要因の一つと考えられます。</p>								
	課題と今後の方向性								
<p>・引き続き、社会経済環境の変化に応じて相談対応の支援体制の強化などに柔軟に取り組むとともに、各種セミナーの開催などを通じてチャレンジ企業支援センターの認知度を高める必要があります。 ・中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、窓口相談など必要な支援を講じることで、中小企業の経営力の向上を図ります。</p>									
KPIの進捗状況	指標名							担当課	
	20 産業振興センター(チャレンジ企業支援センター)における専門家派遣企業数							商工労働部経営支援課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位
	63	41	118	95	94			67	社
	主な取組と成果								
	<p>・中小企業が抱える経営、金融、技術、ICT等の様々な課題の解決をワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターにおいて、中小企業の経営革新や事業再構築等を促すため、課題解決の伴走支援として、専門家派遣を行いました。 ・物価高騰等により売上減少等となっている中小企業に対して、最大10日間まで専門家派遣を無料とする伴走支援の体制強化等に取り組み、令和6年度は94件の専門家派遣を実施しました。</p>								
	要因分析等								
	<p>・チャレンジ企業支援センターでの専門家派遣については、経営環境の変化(物価高騰、人手不足、働き方改革、デジタル化など)から経営・ICT・技術面での課題が複雑化したことにより、専門家の支援を求める企業からの一定数の相談があり、目標を達成できたものと考えます。</p>								
	課題と今後の方向性								
<p>・引き続き、社会経済環境の変化に応じて相談対応の支援体制の強化などに柔軟に取り組むとともに、各種セミナーの開催などを通じてチャレンジ企業支援センターの認知度を高める必要があります。 ・中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣など必要な支援を講じることで、中小企業の経営力の向上を図ります。</p>									

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	21 ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数(累計)							商工労働部雇用労働課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	25,570	26,456	27,593	28,870	29,906			32,597	社																								
<table border="1"> <caption>ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数(累計) (社)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>23,556</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>24,771</td> <td>24,771</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>25,570</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>26,456</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>27,593</td> <td>27,593</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>28,870</td> <td>28,594</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>29,906</td> <td>29,595</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	23,556	-	R1	24,771	24,771	R2	25,570	-	R3	26,456	-	R4	27,593	27,593	R5	28,870	28,594	R6	29,906	29,595
年度	実績	目標																															
H30	23,556	-																															
R1	24,771	24,771																															
R2	25,570	-																															
R3	26,456	-																															
R4	27,593	27,593																															
R5	28,870	28,594																															
R6	29,906	29,595																															
<p>主な取組と成果</p> <p>・ジョブカフェちばにおいて、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、若年求職者との交流イベントの開催をはじめ、ホームページ・施設内での求人情報の公開等による情報発信、採用・人材育成活動にかかる相談や各種セミナーを実施しました。</p>																																	
<p>要因分析等</p> <p>・「ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数」の令和6年度の実績値(累計29,906社)は、目標値(累計29,595社)を上回る結果となりました。これは、人材不足が続き、企業の採用意欲が高い水準となっている中で、ジョブカフェちばに相談する企業が増加したこと等が要因と考えられます。</p>																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <p>・企業の採用意欲が高い水準となっている中、少子高齢化の進行による一層の労働力不足が見込まれることから、引き続き、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等の採用支援が必要です。 ・ジョブカフェちばにおいては、引き続き、企業の魅力発信や若年求職者との交流イベントの充実等を図りながら、中小企業等の人材確保に向けた支援に取り組んでまいります。</p>																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	22 県内中小企業におけるプロフェッショナル人材の正規・副業・兼業等の採用件数(累計)							商工労働部雇用労働課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	311	409	502	612	761			927	件																								
<table border="1"> <caption>県内中小企業におけるプロフェッショナル人材の正規・副業・兼業等の採用件数(累計) (件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>117</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>214</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>311</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>409</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>502</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>612</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>761</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	117	-	R1	214	214	R2	311	-	R3	409	-	R4	502	502	R5	612	587	R6	761	672
年度	実績	目標																															
H30	117	-																															
R1	214	214																															
R2	311	-																															
R3	409	-																															
R4	502	502																															
R5	612	587																															
R6	761	672																															
<p>主な取組と成果</p> <p>・県内中小企業等が抱える様々な経営課題の解決に向けて、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、ダイレクトメールを通じた中小企業へのアプローチや、本事業でデジタル人材を採用する場合の紹介手数料の補助の実施等により、社内DX推進や販路拡大などの専門的知識や技術を有する「プロフェッショナル人材」の採用(副業・兼業の活用を含む)を支援しました。</p>																																	
<p>要因分析等</p> <p>・関係者間の連携強化や、中小企業に対する周知等に積極的に取り組んだ結果、令和6年度における相談件数やマッチング件数は過去最多を更新しました。</p>																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <p>・副業・兼業人材について、大企業で活躍する人材を活用できる、必要な業務を必要な時だけ依頼できる、常勤で人を雇うより費用を抑えられる、など経営課題の解決に有効であるものの、中小企業において普及しているとは言えず、活用企業の拡大を図る必要があります。 ・そのため、地域版プロフェッショナル人材戦略協議会[※]や、中小企業の経営者向けセミナーの開催等により、引き続き、本事業の活用拡大を図ります。 <small>※地域版プロフェッショナル人材戦略協議会：県内の地域金融機関、民間人材ビジネス事業者、商工会議所等をメンバーとし、本事業を浸透させ、効果的なものとしていくことを目的とした会議。</small> ・また、令和7年度より、本事業を通して、副業・兼業人材を初めて採用する場合の紹介手数料等の補助制度を創設し、中小企業における経営課題の解決を促進していきます。</p>																																	

KPIの 進捗状況	指標名						担当課		
	23 県立高等技術専門学校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講者数						商工労働部産業人材課		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	103	198	196	209	163			200	人
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・県立テクノスクール(旧名:高等技術専門学校)において在職者向けの職業訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)を実施し、職業に必要な技能や知識を習得しようとする方を対象にした講習会の取組を推進し、上記受講者数が受講しました。 ・各種媒体(千葉経営者協会報、労政ちば、ちば中小企業元気ナビ)によるセミナー開催の通知や、関係各所へセミナーガイド(チラシ)を配布するなどの広報活動に取り組みました。令和5年度実績では目標に対して受講者数が上回りましたが、令和6年度実績では目標の受講者数198人に対して、163人の受講者数となりました。 									
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度実績の在職者訓練では、最低開催人数に達しなかった一部コースを中止し、テクノスクールでコース内容を設定するメニュー型セミナーを昨年度より多く実施しましたが、企業からの開催要望を受けて行うオーダー型セミナーについて、企業からの開催希望が少なかったため、目標の受講者数198人を達成することができませんでした。 									
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練事業では、企業の需要に合ったセミナーを開催することでスキルアップを支援していく必要があります。更なる周知を図るとともに、企業の人材育成需要の高いデジタル関連コースのオーダー型セミナーを充実させることで受講者数の増加を図ります。 									
KPIの 進捗状況	指標名						担当課		
	24 千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける相談件数(累計)						商工労働部経営支援課		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	1,539	2,133	2,909	3,752	4,522			5,764	社
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士などの専門家が県内の中小企業経営者を直接訪問し、事業承継の意識付けや助言を行うとともに、必要に応じ千葉県事業承継・引継ぎ支援センターへの引継ぎを行いました。 ・商工会議所や商工会を会場として、事業承継に係る地域相談会を開催し、中小企業経営者等の個別相談に対応しました。 ・以上の取組から、令和6年度の千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける相談件数は770件でした。 									
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営者の平均年齢は61.2歳(令和6年時点)と急速な高齢化が進んでいる中、県や県内支援機関が事業承継の支援体制を構築するとともに、事業承継アンケートの実施などを通じて中小企業の事業承継の意識付けを図ったことで、相談案件の掘り起こしが進んだものと考えます。 									
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者の不在によって事業の継続を断念する事態の増加が懸念されることから、引き続き県内の関係機関と連携して、中小企業の事業承継の意識付けが図られるよう取組を進めるとともに、支援体制を強化していくことが必要です。 ・引き続き、専門家によるプッシュ型での訪問や地域相談会の開催により、中小企業に対し事業承継の意識付けを進めるとともに、支援機関と連携して相談窓口の充実などに取り組みます。 									

KPIの 進捗状況	指標名						担当課																	
	25 デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数(累計)						商工労働部産業振興課																	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位															
	—	20	37	60	76			137	社															
<table border="1"> <caption>デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数(累計) (社)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度 (R3)</td> <td>20</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 (R4)</td> <td>37</td> <td>(37)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度 (R5)</td> <td>60</td> <td>(57)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度 (R6)</td> <td>76</td> <td>(77)</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	令和3年度 (R3)	20	—	令和4年度 (R4)	37	(37)	令和5年度 (R5)	60	(57)	令和6年度 (R6)	76	(77)
年度	実績	目標																						
令和3年度 (R3)	20	—																						
令和4年度 (R4)	37	(37)																						
令和5年度 (R5)	60	(57)																						
令和6年度 (R6)	76	(77)																						
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業デジタル技術活用支援事業では、デジタル技術の導入事例を分かりやすく伝えるセミナーや、人材育成を目的とした実践型研修を行うとともに、デジタル技術を活用した先進的な取組について助成を行いました。 ・また、プッシュ型で直接企業を訪問し、支援ニーズの掘り起こしを行うとともに、産業振興センターにデジタル技術の導入支援に特化した専門部署を設置し、相談からITベンダーとのマッチング等によるデジタル技術導入まで、一貫した伴走支援を行いました。 																								
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日頃から企業との関係を有する産業振興センターや商工団体等の支援機関を通じて周知を図ったことにより、概ね目標を達成することができました。令和6年度からは、プッシュ型の企業訪問による支援ニーズの掘り起こしを開始し、周知に努めたところですが、開始直後ということもあり、大きな成果の伸びにはつながらなかったものと考えられます。 																								
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての県内中小企業に支援が行き渡るよう、金融機関や支援機関との連携を強化するとともに、企業の潜在的なニーズをよりの確に汲み取り、適切な支援につなぐことができるよう、プッシュ型での周知を継続して行っていく必要があります。 ・引き続き、プッシュ型の企業訪問や、金融機関や支援機関とのネットワークを活用して事業の周知を図るとともに、相談対応からITベンダーとのマッチング、デジタル技術の導入に至るまで、丁寧な伴走支援を行ってまいります。 																								

中項目	⑤地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進							担当課																									
KPIの 進捗状況	指標名							26 マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数																									
	26 マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数							商工労働部産業振興課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	—	152	165	192	232			増加を目指す	件																								
	<table border="1"> <caption>マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数(件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>152</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>165</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>192</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>232</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	R3	152	—	R4	165	165	R5	192	165	R6	232	165									
	年度	実績	目標																														
	R3	152	—																														
	R4	165	165																														
	R5	192	165																														
	R6	232	165																														
主な取組と成果 ・地域資源を活用した事業を行う中小企業者等と県産農林水産物の加工や商品化のニーズを持つ農林漁業者等のマッチングのためのイベントを開催するとともに、地域連携コーディネーターによる個別マッチングや、中小企業等の新商品の企画・開発及び既存商品の改良に関するアドバイス等を行いました。マッチングにより、19件商品化されました。																																	
要因分析等 ・マッチングイベントの開催についてメールやFacebook等で広く周知したこと、地域連携コーディネーターによる企業間の個別マッチングを実施したことから、目標を達成しました。																																	
課題と今後の方向性 ・マッチングにより19件商品化されるなど、一定の成果が見られたものの、開発された商品のうち継続的に販売される件数が少ないこと等が課題です。今後は、商品開発に係るコンサルティングを兼ねたワークショップなど販売を見据えた商品開発のための支援を強化していきます。																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	27 チャレンジ企業支援センター※における起業・創業相談件数 ※県内中小企業向けの、経営・金融・IT・法律等に関する一本化した相談窓口							商工労働部経営支援課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	318	277	312	428	366			318	件																								
	<table border="1"> <caption>チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数(件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>218</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>173</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>318</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>277</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>312</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>428</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>366</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	218	—	R1	173	—	R2	318	—	R3	277	—	R4	312	312	R5	428	313	R6	366	314
	年度	実績	目標																														
	H30	218	—																														
	R1	173	—																														
	R2	318	—																														
	R3	277	—																														
R4	312	312																															
R5	428	313																															
R6	366	314																															
主な取組と成果 ・起業を検討している方に対して、起業に向けた課題の解決を支援するため、チャレンジ企業支援センターにおいて、電話・面談等による各種相談に応じるほか、出張相談対応などの企業が気軽にセンターを利用できる取組を進めた結果、令和6年度に366件の窓口相談を実施しました。また、起業・創業に関して必要な知識・ノウハウ習得のためのセミナーを開催しました。																																	
要因分析等 ・チャレンジ企業支援センターでの創業に関する相談件数については、新型コロナウイルスの影響が収束し、経済が緩やかに回復したことや、DX推進やオンラインビジネスの拡大による起業機会が増加したこと、起業・創業に関心のある方からの一定数の相談があり、目標を達成できたものと考えます。																																	
課題と今後の方向性 ・県内経済の活性化や持続的発展に向けて、新しい価値やイノベーションを創造する新たな企業を多く生み出すため、引き続き相談窓口などによる支援体制を充実するとともに、若年層も含めた起業機運の醸成に粘り強く取り組んでいくことが必要です。 ・チャレンジ企業支援センターにおいて創業支援の取組を進めるとともに、ちば起業支援事業の取組を通じて、若年層も含めた起業機運の醸成を行っています。																																	

KPIの 進捗状況	指標名						担当課																										
	28 起業家育成事業における取組参加者数						商工労働部経営支援課																										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
			0	62	68			60	人																								
<p>起業家育成事業における取組参加者数 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>62</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>68</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	R4	0	0	R5	62	60	R6	68	60												
年度	実績	目標																															
R4	0	0																															
R5	62	60																															
R6	68	60																															
<p>主な取組と成果</p> <p>・「起業・創業」の機運醸成・啓発を図るため、小中学生向け起業体験会、高校生・大学生向けビジネスプラン作成ワークショップを開催し、令和6年度は68人が参加しました。また、本県にゆかりのある起業家による高校生等向け起業家講演会を開催しました。</p>																																	
<p>要因分析等</p> <p>・リーフレット作成、学校や駅等に対する配架の協力依頼、SNS・県民だより・メールマガジン、ラジオ放送等、様々な方法で広報周知に努めたことが増加の要因と考えられます。</p>																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <p>・他の先進国に比べて、日本の開業率は低い水準にあり、国においてもアントレプレナーシップ教育に力を入れていることから、本県においても若者の新たな発想を活かした起業・創業を後押しするため、引き続き、若年層の起業機運の醸成に粘り強く取り組んでいくことが必要です。</p> <p>・参加者のアントレプレナーシップ(挑戦心などの起業家精神、課題解決力などの能力)向上を支援し、将来の職業選択の幅を広げるとともに、本取組を広く周知・啓発し、若い世代に起業を身近に感じてもらうことで、更なる起業機運の醸成につなげていきます。</p>																																	
KPIの 進捗状況	指標名						担当課																										
	29 商店街若手リーダー養成数(累計)						商工労働部経営支援課																										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
370	388	405	424	445			480	人																									
<p>商店街若手リーダー養成数(累計)(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>358</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>405</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>424</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>445</td> <td>435</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	343		R1	358		R2	370		R3	388		R4	405	405	R5	424	420	R6	445	435
年度	実績	目標																															
H30	343																																
R1	358																																
R2	370																																
R3	388																																
R4	405	405																															
R5	424	420																															
R6	445	435																															
<p>主な取組と成果</p> <p>・次代を担う若手事業者の育成に向けた、商業経営・商店街運営等に係る講座の開催や事業者間のネットワークづくりに対して支援しました。</p> <p>・「商い未来塾」の令和6年度の修了者数は21名で、累計で445名となりました。</p>																																	
<p>要因分析等</p> <p>・「商い未来塾」の実施に当たっては、リーフレットやウェブサイトにより広報するとともに、例年同様、全ての講座をオンライン受講可能とし遠方の方も参加しやすくするなど、実施方法を工夫したことから、修了者数が例年並みとなり、目標を達成することができました。</p>																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <p>・商店街若手リーダーの養成は、実施年度の商業環境にあった魅力的なカリキュラム作りに加え、商店の繁忙期などを踏まえた開催時期の調整、オンライン併用による時間や場所などの利便性向上等、受講しやすい環境づくりと同時に、引き続き受講生募集の広報に力を入れていく必要があります。</p> <p>・そのため、受講者にとって魅力あるものとなるよう講座内容の一部の見直しを図るほか、商店の繁忙期を避けた日程の設定や、引き続きすべての講座をオンライン受講可能とするなど、参加しやすい環境づくりに取り組めます。</p> <p>・さらに千葉県ホームページや、県公式Facebook「千葉中小企業元気ナビ」を活用するほか、商業団体の会報掲載、商工会・商工会議所へのPR活動、などにより受講生募集の周知を行います。</p>																																	

KPIの 進捗状況	指標名						担当課		
	30 国際会議開催件数						商工労働部経済政策課		
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年 目標	単位
	4	1	16	54	令和8年1月 頃判明			120	件

年度	実績	目標
H30	131	
R1	109	
R2	4	
R3	1	(1)
R4	16	(21)
R5	54	(41)
R6		(61)

主な取組と成果

・MICE[※]については、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー(CCB-IC)を中心として、市町村や関係機関との連携により、誘致に取り組みました。令和6年度は、CCB-ICにより、「JASIS 2024 コンファレンス」や「日本子ども虐待防止学会第33回学術集会ちば大会」など、国際会議(JNTO基準[※])の誘致に80件成功しました。

※MICE: 企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字で、多くの集客交流が見込めるビジネスイベントなどの総称です。
 ※JNTO基準: 日本政府観光局(JNTO)の国際会議統計における国際会議の基準(参加者50人以上、参加国3カ国以上、会期1日以上等)です。

要因分析等

・MICEについては、近年、国際的な誘致競争が激化する中で、国内においても各都市でMICE誘致に意欲的に取り組んでおり、競合施設の拡張等が行われるなど、国内外における誘致競争が厳しくなっています。

・新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年から令和3年にかけて、国際会議開催件数は激減しましたが、令和4年秋に水際対策が緩和されたことや令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、回復傾向にあります。

課題と今後の方向性

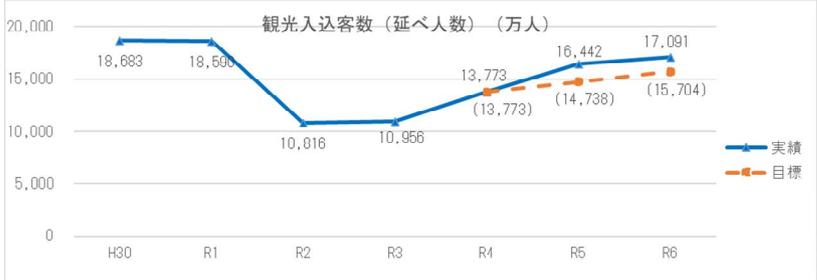
・国内外の多くの都市が国際会議等のMICE誘致に力を入れており、都市間の競争が一層激化していることや、開催地におけるサステナビリティの取組に主催者の関心が高まっていることなどを踏まえて対応していく必要があります。

・MICEの誘致について、CCB-ICと連携しながら、本県は会議の開催機能だけでなく、豊かな自然や新鮮な海・山・里の食材に恵まれていることや、SDGsの推進やカーボンニュートラルの達成に向けて積極的に取り組んでいることなどの優位性を、主催者、参加者にアピールしながら誘致活動を行うことなどによって、より一層の誘致競争力の強化に努めてまいります。

KPIの進捗状況	⑥力強い農林水産業の確立							担当課																									
	指標名							農林水産部担い手支援課																									
	31 新規就農者数							令和9年度目標	単位																								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度																										
			(338)*	321	339			増加を目指す (2023～2027年度の平均)	人																								
<p>※()内は目標設定時の現状値(平成30～令和4年度の平均値)です。</p> <table border="1"> <caption>新規就農者数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>341</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>317</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>314</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>377</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>340</td><td>338</td></tr> <tr><td>R5</td><td>321</td><td>338</td></tr> <tr><td>R6</td><td>339</td><td>338</td></tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	341		R1	317		R2	314		R3	377		R4	340	338	R5	321	338	R6	339	338
年度	実績	目標																															
H30	341																																
R1	317																																
R2	314																																
R3	377																																
R4	340	338																															
R5	321	338																															
R6	339	338																															
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保に向けた情報発信や、相談対応(合計1,007件)、資金の交付(ソフト292名、ハード23名)、就農支援組織の推進(累計15組織)、農業関係高校生や定年帰農者等の多様な担い手確保に向けた研修(合計752名)などの各種取組を実施しました。 ・県立農業大学校においては、次代を担う農業者の育成に向けた教育・研修を行うとともに、スマート農業や農業生産工程管理、食品加工・商品開発等に係るカリキュラム等の充実に取り組みました。 ・これらが一定の効果をもたらしたことにより、前年を上回る新規就農者数を確保できたと考えられます。 																																	
<p>要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近の趨勢として、令和3年度の377人をピークに減少傾向にあります。これは、コロナ禍が落ち着いたこと、雇用情勢が改善したこと、人材競争が激化したことが主な要因として考えられます。なお、就農形態ごとの動向を見ると、新規参入は増加傾向にあるものの、親元就農を含む独立自営は減少傾向となっています。 ・こうした傾向は続いているようですが、令和6年度は前年度よりも新規就農者が微増しました。これは、新規就農者の確保に向けた各種の取組が一定の効果をもたらしているものと考えられます。 ・なお、全国の新規就農者数については、令和元年度以降、減少が続いています。 																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数の増加に向けて、引き続き、本県農業の魅力発信や相談会の開催、新規就農者等への資金支援、地域における就農支援組織の設立・運営支援などを一体的に実施するとともに、農業大学校での研修や教育を含め、新規就農者の確保～定着までの支援を総合的に実施していきます。 																																	
KPIの進捗状況	指標名							担当課																									
	32 農業・漁業生産関連事業の年間販売金額							農林水産部農地・農村振興課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位																								
729	784	795	892	令和8年3月頃判明			増加を目指す	億円																									
<p>農業・漁業生産関連事業の年間販売金額 (億円)</p> <table border="1"> <caption>農業・漁業生産関連事業の年間販売金額 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>759</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>750</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>729</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>784</td><td>784</td></tr> <tr><td>R4</td><td>795</td><td>784</td></tr> <tr><td>R5</td><td>892</td><td>784</td></tr> <tr><td>R6</td><td>892</td><td>784</td></tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	759		R1	750		R2	729		R3	784	784	R4	795	784	R5	892	784	R6	892	784
年度	実績	目標																															
H30	759																																
R1	750																																
R2	729																																
R3	784	784																															
R4	795	784																															
R5	892	784																															
R6	892	784																															
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物直売所や農林漁業体験施設等の認知度向上と集客増加、売上向上を図るため、令和6年9月1日から12月2日まで「ちばまるしゅキャンペーン」を開催し、県内177店舗が参加しました。 ・「農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置・運営し、農林漁業者等からの相談対応を行うとともに、24名の専門家(地域プランナー)を登録し、県内1事業者に対して延べ2回派遣して事業計画の策定及び実行の支援等を実施しました。 ・国、県、生産者団体、商工団体、金融機関等を構成員とする「千葉県6次産業化・農商工連携推進協議会」を開催し、関係機関が一体となった推進体制を構築しました。 ・6次産業化等に意欲的な農林漁業者と連携して取り組むことに積極的な商工業者等のマッチングを目的とした「6次産業化・農商工連携交流会」を開催しました。 ・県のグリーン・ブルーツーリズムの県内外の集客力アップ等を図ることを目的として、農泊事業者向けに配布するための県の「農泊・体験コンテンツ等」を紹介する魅力的な冊子であるセールスツールを作成しました。 																																	
<p>要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全体の観光客数が増加傾向にあることや、ECサイトの活用などによる販路開拓等の支援により直売所や農家・漁家レストランの販売金額が回復しました。 ・観光客向けに幅広い周知活動を図ったことや事業者との連携で6次産業化の推進を図ったことにより、利用者の増加や施設等の競争力が強化され、年間販売金額が増加したと考えられます。 																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物直売所をはじめとした県内グリーン・ブルーツーリズムに係る施設の魅力を幅広い方法でPRすることで、さらなる利用者の獲得を進めていきます。 ・農商工連携や地域資源活用など、多様な事業者との連携による事業効果の高い6次産業化を推進していきます。 																																	

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	33 県内漁港水揚げ金額							農林水産部水産課																									
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年 目標	単位																								
	465	444	443	485	令和8年 10月頃判明			増加を目指す	億円																								
<p>県内漁港水揚げ金額（億円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>537</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>477</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>465</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>444</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>443</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>485</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	537	-	R1	477	-	R2	465	-	R3	444	444	R4	443	444	R5	485	444	R6	-	444
年度	実績	目標																															
H30	537	-																															
R1	477	-																															
R2	465	-																															
R3	444	444																															
R4	443	444																															
R5	485	444																															
R6	-	444																															
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の需要に対応し産地間競争に打ち勝つために、流通拠点漁港である銚子漁港、勝浦漁港において、高度衛生管理型市場を整備しました。 ・漁業者の所得向上を目指し、地域が定めた「浜の活力再生プラン」の実現に向けて、製氷・貯氷施設の整備等の支援をしました。 ・持続的な漁業を確保するため、本県の重要な水産資源について資源評価を行い、漁業や資源を取り巻く状況に応じた資源管理を推進しました。 ・水産資源の維持・増大を図るため、計画的な種苗放流等を実施しました。 																																	
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年は、海洋環境の変化等によるマイワシやサバ類の水揚げ量の減少等が影響し、水揚げ量は減少したものの、単価の向上により、水揚げ金額は令和3年(444億円)から42億増の485億円となりました。 																																	
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の需要に対応し、産地間競争に打ち勝つためには、銚子漁港や勝浦漁港などの流通拠点漁港において、大型漁船に対応した岸壁の整備等により、漁港・流通機能の強化を推進する必要があります。 ・新技術を活用した水産物のスマート化につながる生産体制作り、付加価値の向上等により、水産資源を有効に活用し、水産物の収益力を向上させることが重要です。また、水産資源の適切な管理や有用魚介類の種苗放流等の推進も重要です。 ・今後も「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」に基づいた生産力向上や付加価値向上に向けた取組及び施設整備等を支援し、水産物の収益力の向上を図ります。また、資源管理型漁業の推進や有用魚介類の種苗生産・放流を行い、有用な水産資源の維持・増大を図ります。 																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	34 県産農林水産物の輸出額							農林水産部販売輸出戦略課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	138	103	110	103	109			増加を目指す	億円																								
<p>県産農林水産物の輸出額（億円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>173</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>111</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>138</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>103</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>110</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>103</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>109</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	173	-	R1	111	-	R2	138	-	R3	103	103	R4	110	103	R5	103	103	R6	109	103
年度	実績	目標																															
H30	173	-																															
R1	111	-																															
R2	138	-																															
R3	103	103																															
R4	110	103																															
R5	103	103																															
R6	109	103																															
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、さつまいも・水産物のモデルルート実証や、切花、いちごの販路開拓に取り組むとともに、台湾において梨、さつまいも、キンメダイの継続的なプロモーションに取り組んでいます。 ・新たに輸出に取り組む事業者や生産者等に対する伴走型支援により、輸出事業者の裾野拡大に向けた取組を行いました。 ・県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組に対する助成や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援しました。 																																	
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の輸出額は、令和6年度は109億円となり、前年度の103億円から約6億円増加しました。輸出ポテンシャル品目の輸出額増加やターゲット国・地域での新規販路開拓に向けたマーケティング調査事業、継続的な台湾プロモーションの実施等により、戦略的な販売促進を図ったことで、農産物では、約16億円輸出額が増加する等、一定の成果が見えつつあります。一方、輸出額の約6割を占める水産物については、特にカツオ・マグロ類の不漁の影響により、水産物の輸出額が約11億円減少する等、外的環境に大きく影響される結果となりました。 																																	
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア向けのさつまいもの輸出が定着してきていることや、規制緩和がされた台湾への販路開拓に取り組むことなどにより、輸出に取り組む事業者の裾野が拡大しつつあることから、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援し、千葉の強みを活かした輸出品目による海外市場への展開を支援していきます。 ・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、輸出にかかる生産・流通・販売の各段階における支援や輸入規制への対応、輸出産地形成に向けた支援等、輸出ステージを踏まえ、継続的かつ戦略的に取り組んでいきます。 ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、県産農林水産物の輸出支援やその環境整備などに取り組んでいきます。 																																	

KPIの 進捗状況	指標名						担当課		
	35 有害鳥獣による農作物被害金額						農林水産部農地・農村振興課		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	359	300	270	330	362			減少を目指す	百万円
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲用わなの導入(24市町で1,348基)や防護柵の設置(14市町で115km)に対する助成のほか、集落ぐるみの鳥獣対策を支援する事業を8集落において実施しました。 ・地域の鳥獣被害対策のリーダー的人材を育成する研修を5ヶ所で開催し、56人が参加しました。 ・市町村に鳥獣対策の専門家を派遣し、市町村の被害対策の実施体制整備を支援しました(10市町村)。また、専門家の知見を活用し、従来の鳥獣被害対策の検証や見直しを行いました(2市)。 									
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・県中南部地域の農業作物被害金額は、防護柵の設置等の対策により横ばい傾向ですが、県北部地域では、県南部と比較すると対策が進んでいない市町村もあり、アライグマ及びハクビシンによる果樹と野菜の被害が増えたことで、被害額が増加しています。 									
課題と今後の方向性 <p>県北部地域では鳥獣被害対策実施隊の設置など被害対策の実施体制の早急な整備が必要です。県中南部地域では更なる被害低減に向け、対策の検証や見直しが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市町村へ鳥獣対策の専門家を派遣し、市町村の被害対策の実施体制整備を支援するとともに、専門家の知見を活用した従来の鳥獣被害対策の検証や見直しを行います。 									
KPIの 進捗状況	指標名						担当課		
	36 スマート農業に取り組んでいる認定農業者及び認定就農者の割合						農林水産部農林水産政策課		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	—	—	46	49	52			増加を目指す	%
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・産地の担い手の生産性向上を図るため、農産産地支援事業を活用し、作業の省力化に資するスマート農業機械の整備を5件行いました。また、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を活用し、施設内の温湿度等をモニタリングする装置などスマート農業機械の整備を29件行いました。 ・県内2カ所で、今後導入が必要と考えられるスマート農業機器の現地実証を行いました。また、品質向上、省力化等による生産性の向上を目指し、ICT技術や次世代環境・生育センシング技術等を活用した技術の普及促進を図りました。 ・畜産農家に対しスマート農業技術等の導入支援を16件行い、生産性の向上や労働負担の軽減を図りました。 									
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・実証試験の実施や事業活用によりスマート機器の導入を推進した結果、スマート農業に取り組んでいる認定農業者及び認定就農者の割合は増加傾向にあります。 ・県が開発した水稲生育予測システム「でるた」は、利用しやすくするため無料ウェブアプリ化したことで広く利用され、害虫防除や収穫適期など適切な作業計画づくりに貢献しています。 									
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係機関や団体と連携して積極的に情報提供を行いながら、スマート農業の取組を推進します。 ・スマート農業に取り組むにあたっては、導入コストの低減が課題であることから、引き続き、県の補助事業等によりスマート農業機械の導入支援を行います。 ・利用状況の確認や効果測定等に基づいて、技術の普及や改善の手法をさらに検討して予測システム等の活用を進める必要があります。 ・令和6年10月に「スマート農業技術活用促進法」が施行され、スマート農業技術の開発及び普及の好循環の形成を推進していくため、農業者、JA、関係団体民間企業、地方公共団体等の多様なプレーヤーが参画するIPCSA(スマート農業イノベーション推進会議)が設置されたことから、本県も参加し、情報の収集・共有等を行い、スマート農業技術の活用をさらに推進します。 									

中項目	⑦千葉の強みを生かした観光地の整備							担当課	
KPIの 進捗状況	指標名 37 観光入込客数(延べ人数)							商工労働部観光政策課	
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年 目標	単位
	10,816	10,956	13,773	16,442	17,091			18,600	万人
									
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・国内観光客の誘致を図るため、県外7箇所県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催し、本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るとともに、県観光ウェブサイトの内容充実やSNSを活用したタイムリーな情報発信など、プロモーション活動を推進しました。 ・インバウンドの推進のため、ウェブサイトやSNSを活用した多言語での観光情報の発信や、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどによるプロモーション活動を行い、ターゲットとする国や地域における認知度向上と本県への誘客に取り組みました。 ・観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設7箇所の整備に対し補助を行い、観光客の満足度向上に向けて受入環境を整備しました。 									
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年の観光入込客数は、延べ約1億7,091万人となり、対前年比で3.9%増となりました。 ・主な要因としては、インバウンド需要の大幅な増加が見られたことが挙げられます。 									
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・観光・宿泊業における人材不足が顕在化し、観光需要の増加を取り込み切れない状況が生じていることから、観光・宿泊業の担い手の確保・育成に積極的に取り組みます。 ・人口減少に伴い、国内旅行需要の大幅な拡大を期待することが難しくなる中、将来にわたり本県が旅行先として選ばれ続けるために、本県が誇る長い海岸線など豊かな自然を生かし、観光地の魅力向上や付加価値の高い観光コンテンツの造成、受入環境整備等の取組を強力に推進します。 ・外国人観光客の県内滞在時間や周遊を促進していく必要があることから、成田空港を擁する本県の優位性を生かし、各国・地域のニーズに即した効果的な観光プロモーションを行うほか、外国人観光客への訴求力の高い観光地づくりや受入環境の整備充実を図ることで、インバウンド需要の取込を推進します。 									
KPIの 進捗状況	指標名 38 宿泊客数(延べ人数)							担当課 商工労働部観光政策課	
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年 目標	単位
	14,131	14,085	22,800	27,774	28,287			29,300	千人
									
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・国内観光客の誘致を図るため、県外7箇所県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催し、本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るとともに、県観光ウェブサイトの内容充実やSNSを活用したタイムリーな情報発信など、プロモーション活動を推進しました。 ・インバウンドの推進のため、ウェブサイトやSNSを活用した多言語での観光情報の発信や、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどによるプロモーション活動を行い、ターゲットとする国や地域における認知度向上と本県への誘客に取り組みました。 ・観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設7箇所の整備に対し補助を行い、観光客の満足度向上に向けて受入環境を整備しました。 									
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年の宿泊客数は、延べ約2,829万人となり、対前年比で1.8%増となりました。 ・主な要因としては、インバウンド需要の大幅な増加が見られたことが挙げられます。 									
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・観光・宿泊業における人材不足が顕在化し、観光需要の増加を取り込み切れない状況が生じていることから、観光・宿泊業の担い手の確保・育成に積極的に取り組みます。 ・人口減少に伴い、国内旅行需要の大幅な拡大を期待することが難しくなる中、将来にわたり本県が旅行先として選ばれ続けるために、本県が誇る長い海岸線など豊かな自然を生かし、観光地の魅力向上や付加価値の高い観光コンテンツの造成、受入環境整備等の取組を強力に推進します。 ・外国人観光客の県内滞在時間や周遊を促進していく必要があることから、成田空港を擁する本県の優位性を生かし、各国・地域のニーズに即した効果的な観光プロモーションを行うほか、外国人観光客への訴求力の高い観光地づくりや受入環境の整備充実を図ることで、インバウンド需要の取込を推進します。 ・更なる県内での宿泊の促進に向けて、ナイト・モーニングタイムエコノミーを活性化するなど、宿泊に繋げる取組を推進します。 									

KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	39 観光総消費額							商工労働部観光政策課	
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年 目標	単位
	7,931	8,119	14,947	18,053	令和8年3月 頃判明予定			15,000	億円
<p>観光総消費額 (億円)</p> <p>※策定時の現状値は「7,905億円」(令和3年)でしたが、確定値として「8,119億円」に修正しています。</p>									
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内観光客の誘致を図るため、県外7箇所県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催し、本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るとともに、県観光ウェブサイトの内容充実やSNSを活用したタイムリーな情報発信など、プロモーション活動を推進しました。 ・インバウンドの推進のため、ウェブサイトやSNSを活用した多言語での観光情報の発信や、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどによるプロモーション活動を行い、ターゲットとする国や地域における認知度向上と本県への誘客に取り組みました。 ・観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設7箇所の整備に対し補助を行い、観光客の満足度向上に向けて受入環境を整備しました。 									
<p>要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年の観光総消費額は、約1兆8,053億円となり、対前年比で20.8%増となりました。 ・増加の主な要因としては、宿泊料等の改定などによる影響のほか、旺盛なインバウンド需要による高価格帯の宿泊や施設の利用が増えたことや、国内観光客についても旅行に際しての消費マインドの高まりなどが考えられます。 									
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光・宿泊業における人材不足が顕在化し、観光需要の増加を取り込み切れない状況が生じていることから、観光・宿泊業の担い手の確保・育成に積極的に取り組みます。 ・人口減少に伴い、国内旅行需要の大幅な拡大を期待することが難しくなる中、将来にわたり本県が旅行先として選ばれ続けるために、本県が誇る長い海岸線など豊かな自然を生かし、観光地の魅力向上や付加価値の高い観光コンテンツの造成、受入環境整備等の取組を強力に推進します。 ・外国人観光客の県内滞在時間や周遊を促進していく必要があることから、成田空港を擁する本県の優位性を生かし、各国・地域のニーズに即した効果的な観光プロモーションを行うほか、外国人観光客への訴求力の高い観光地づくりや受入環境の整備充実を図ることで、インバウンド需要の取込を推進します。 									
KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	40 外国人延べ宿泊客数							商工労働部観光政策課	
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年 目標	単位
	1,141	598	852	3,219	4,408			4,800	千人
<p>外国人延べ宿泊客数 (千人)</p>									
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの推進のため、ウェブサイトやSNSを活用した多言語での観光情報の発信や、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどによるプロモーション活動を行い、ターゲットとする国や地域における認知度向上と本県への誘客に取り組みました。 ・観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設7箇所の整備に対し補助を行い、観光客の満足度向上に向けて受入環境を整備しました。 									
<p>要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年の外国人延べ宿泊客数は、延べ約441万となり、対前年比で36.9%増となりました。 ・主な要因としては、インバウンド需要の大幅な増加が見られたことが挙げられます。 									
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光・宿泊業における人材不足が顕在化し、観光需要の増加を取り込み切れない状況が生じていることから、観光・宿泊業の担い手の確保・育成に積極的に取り組みます。 ・人口減少に伴い、国内旅行需要の大幅な拡大を期待することが難しくなる中、将来にわたり本県が旅行先として選ばれ続けるために、本県が誇る長い海岸線など豊かな自然を生かし、観光地の魅力向上や付加価値の高い観光コンテンツの造成、受入環境整備等の取組を強力に推進します。 ・外国人観光客の県内滞在時間や周遊を促進していく必要があることから、成田空港を擁する本県の優位性を生かし、各国・地域のニーズに即した効果的な観光プロモーションを行うほか、外国人観光客への訴求力の高い観光地づくりや受入環境の整備充実を図ることで、インバウンド需要の取込を推進します。 									

中項目	⑧地域と空港の発展が好循環する地域づくり							担当課																									
KPIの 進捗状況	指標名							総合企画部成田空港政策課																									
	41 空港周辺9市町の人口							令和9年度 目標	単位																								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	増加を目指す	人																								
	372,227	367,538	364,773	363,623	362,344																												
	<table border="1"> <caption>空港周辺9市町の人口 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>377,829</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>374,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>372,227</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>367,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>364,773</td> <td>364,773</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>363,623</td> <td>364,773</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>362,344</td> <td>364,773</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	377,829		R1	374,303		R2	372,227		R3	367,538		R4	364,773	364,773	R5	363,623	364,773	R6	362,344	364,773
年度	実績	目標																															
H30	377,829																																
R1	374,303																																
R2	372,227																																
R3	367,538																																
R4	364,773	364,773																															
R5	363,623	364,773																															
R6	362,344	364,773																															
	主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> 成田空港の拡張事業を最大限活かした周辺地域活性化のため、集積を目指す産業分野について調査し、民間企業等のニーズを把握したうえで、空港を核とした産業形成の実現可能性について検討を行いました。 地域未来投資促進法に基づき策定した成田新産業特別促進区域基本計画において、「航空宇宙」など成田空港の特徴や強みを生かせる5つの産業を「集積を目指す産業」に追加し、対外的に発信しました。 成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興を図るため、「成田国際空港周辺地域整備計画」に位置づけられている空港周辺の県道成田小見川鹿島港線等の整備及び成田用水施設の改築を図りました。 令和2年3月に国・県・地元市町及び空港会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を推進するため、生活環境の向上や産業振興、インフラ整備など、四者で「実施プラン」に掲げる施策に取り組むとともに、進行管理を行いました。また、プラン策定後の空港内外の状況の変化を踏まえ、令和6年9月にプランの改訂を行いました。 																																
	要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> 本地域の人口は、目標設定年度である令和4年から令和6年までに約2400人減少しています。 「実施プラン」では、多くの雇用創出が見込まれる成田空港の更なる機能強化に合わせて、空港関連従事者とその家族が住むための環境整備により、令和14年における空港周辺9市町の人口を約42万人とすることを目標としているものの、少子高齢化の進行等により空港周辺9市町の人口は減少しています。 																																
	課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 成田空港の拡張事業など「第2の開港プロジェクト」の効果を、空港のみならず周辺地域に最大限波及させるため、空港を核とした産業拠点の集積とそれを支える地域づくりを進め、空港周辺市町の人口が維持されるよう取り組んでいきます。 成田空港の拡張事業を最大限活かした周辺地域の活性化の実現に向けて、予算の確保や今後の地元負担の軽減に協力するよう国に対して要望を行うとともに、新たな事業が必要となった場合は、国の財政上の特別措置を受けられるよう、「成田国際空港周辺地域整備計画」への位置づけを関係機関と協議、調整していきます。 																																
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	42 成田空港の航空旅客数							令和9年度 目標	単位																								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	増加を目指す	万人																								
	325	647	2,051	3,525	4,077																												
	<table border="1"> <caption>成田空港の航空旅客数 (万人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>4,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4,148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>325</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>647</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2,051</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>3,525</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>4,077</td> <td>2,051</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	4,317		R1	4,148		R2	325		R3	647		R4	2,051	2,051	R5	3,525	2,051	R6	4,077	2,051
年度	実績	目標																															
H30	4,317																																
R1	4,148																																
R2	325																																
R3	647																																
R4	2,051	2,051																															
R5	3,525	2,051																															
R6	4,077	2,051																															
	主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> 成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組として、官民により設立された「成田空港活用協議会」と連携・協力して、航空/空港関連企業との商談会やランドオペレーター(※)との商談会など各種事業を展開しました。 (※)ランドオペレーター: 在外旅行会社からの依頼により、日本国内の宿泊施設・交通・食事・入場施設等の地上手配を専門に扱う事業者 																																
	要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスにより約325万人にまで落ち込んだ成田空港の航空旅客数は、令和6年度は約4,077万人となり、5期ぶりに4千万人を超えました。令和6年度に成田空港を利用した旅客数のうち、約8割が国際線の利用者です。また令和6年度は成田空港を利用した外国人旅客が過去最高値を更新しており、旺盛な訪日旅行需要が目標達成の要因です。 																																
	課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 成田空港を活用した県内経済の活性化に向けて、一層成田空港活用協議会と連携・協力し、訪日外国人に向けたPRなどインバウンド需要の拡大と取り込みに向けた取組の促進を図る必要があります。 成田空港活用協議会と庁内関係各課との連携を引き続き密にするとともに、企業・団体・行政など多様な協議会会員と連携・協働し、成田空港利用客の増加に向けた取組やインバウンド需要の拡大と取り込みに向けた取組の促進を図っていきます。 成田空港では、第3滑走路の新設等の拡張事業により、旅客数や貨物取扱量の大幅な増加が見込まれていることから、空港を核とした国際的な産業拠点の形成や、くらしの拠点となる地域づくりを進めていきます。あわせて、空港の利活用の促進や県内外との交通アクセスの更なる充実により、県内全域に様々な効果を波及させることで、本県経済の活性化を目指します。 																																